

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～台湾(1/8)

■目次 ～台湾～

1. 基本調査
 - ① 基礎情報
 - ② デジタルに関する組織及び施策等の概要
2. 重点調査分野(11テーマ)

11重点分野リサーチ状況

サービスデザイン/UIUX	-	デジタルデバインド	-	共同利用・共同調達	○
データ利活用	○	官民共創	-	デジタル予算	-
行政サービスのデジタル化	-	新技術 (AI、メタバース)	○	スマートシティ	○
サイバーセキュリティ	○	人材育成・確保	○		

★・・・都が特にベンチマークすべき事例あり、○・・・情報あり、－・・・情報なし

1-①基礎情報

国名	台湾
面積 (km)	36,000
人口 (万人)	2,340
主要都市	台北、台中、高雄
主要言語	中国語、台湾語、客家語等
宗教	仏教、道教、キリスト教
GDP (10億米ドル)	829 ※IMF 22年10月時点
ランキング (電子政府)	43位（国連2022年）、9位（早稲田2022年）

元首	蔡英文大統領
議会	一院制
政府	蘇貞昌 行政院長 三民主義
政体	（民族独立、民権伸長、民生安定）に基づく民主共和制
主要産業	電子製品、化学品、鉄鋼金属、機械
通貨	新台幣ドル
国民文化	
参考	台湾基本情報(外務省)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～台湾(2/8)

1 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

	名称	概要	拠点	ソース・サイト
組織	Ministry of Digital Affairs	台湾のデジタル開発の推進を担当するデジタル部門。市民と技術を結び付け、産業とセキュリティを改善し、スマートカントリーの目標を達成することを目指す。	台湾	・ 公式ホームページ
施策	Digital Government Program 2.0 of Taiwan	政府のオープンデータを統合して採用し、政府のデータに基づく付加価値アプリケーションを促進し、市民利便性サービスプログラムを開発することを目的としたプログラム。	-	・ 公式ホームページ
施策	Key Talent Cultivation and Recruitment Program	台湾政府は、専門分野における人材不足を解消するためのプログラム。	-	・ 公式ホームページ

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～台湾(3/8)

2.重点調査分野(11テーマ) –データ利活用

Plan & Strategy

事例

概要

台湾政府は、政府のデジタル変革を促進するための対応策を加速するために、「Digital Government Program 2.0 of Taiwan (2020-2025)」を策定。

このプログラムの第4期の取組として、政府のオープンデータを統合し、データを活用したアプリケーションの促進、プラットフォームを開発することを目指す。

参考

- [政府オープンデータ公式ホームページ](#)
- [Digital Government Program 2.0 \(National Development Council\)](#)

取組概要

※着手中含む

- **政府オープンデータポータル**:中央政府、地方自治体が所有する様々なカテゴリ(政府予算・医学・暮らしに関する情報)に関する情報を公開。データ形式は、CSV・JSON・XLSXなど。

オープンデータを活用したアプリケーションの例

- **レスキュー情報統合サービス**:防災・救援情報を収集・発信し、住民の即時避難・避難活動を支援。
- **民間航空と陸上輸送のシームレスな融合サービス**:旅客輸送と即時の出発/到着情報を組み合わせ、大都市圏の円滑な交通を促進し、乗客の乗り換え時間を節約、タクシーの待ち時間の短縮する。

参考

- [政府オープンデータ公式ホームページ](#)
- [Digital Government Program 2.0\(National Development Council\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～台湾(4/8)

2.重点調査分野(11テーマ) –サイバーセキュリティ

Plan & Strategy

事例

概要

台湾政府は、国家のサイバーセキュリティ技術の能力を高め、サイバーセキュリティ技術の研究・開発・応用を促進するため、2023年に国立サイバーセキュリティ研究所(NICS)の設立に関する法律を2023年に承認。

参考

- [NICS公式ホームページ](#)

取組概要

※着手中含む

研究所の運営範囲には、以下が含まれる。

- サイバーセキュリティ技術の研究開発、応用、技術移転、産学連携サービス、サイバーセキュリティ技術の国際協力・交流の推進。
- 国家のサイバーセキュリティ保護メカニズムの計画と促進を支援。
- 主要なサイバーセキュリティインシデントに対応する際に、政府機関と重要なインフラストラクチャを支援。
- 国家の重要なインフラストラクチャのサイバーセキュリティ保護の計画とサポートの支援。
- サイバーセキュリティ人材の計画と育成を支援し、サイバーセキュリティの意識を全国的に高める。
- 特別な配慮を伴うサイバーセキュリティ保護業務において、政府機関または機関をサポートする。
- サイバーセキュリティにおける業界の主要な開発とその規制イニシアチブに対する要求をサポート。
- その他サイバーセキュリティ技術に関する事項。

参考

- [NICS公式ホームページ](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～台湾(5/8)

2.重点調査分野(11テーマ) –新技術(AI・メタバース等)

Plan & Strategy

事例

概要

台湾政府は、AI技術の発展と産業化を促進するために「AI Taiwan Action Plan」を策定。

この計画には、以下の取組が盛り込まれている。

- AI人材の育成
- AIにおける台湾の主導的役割の促進
- 台湾をAIイノベーションハブにする
- 法律の自由化と実験環境の開放
- AIによる業界の変革

参考

- [AI Taiwan Action Plan\(行政院\)](#)

取組概要

※着手中含む

- **AI人材の育成:** 上級職向けのスマートテック研究者は大学や研究機関によって訓練されており、毎年 10,000 人を超える AI 技術者とアプリケーション スペシャリストが輩出されている。
- **AIにおける台湾の主導的役割の促進:** 政府は、半導体チップ産業で世界をリードする台湾の地位を拡大するため、積極的に取り組む。
- **台湾をAIイノベーションハブにする:** 国際的なAIイノベーション・クラスターが台湾に形成される中、マイクロソフトやグーグルなどの大手企業が台湾にAI研究開発拠点を設置し、現地のAI産業とのつながりを構築し、台湾の産業エコシステムを共に構築。
- **法律の自由化と実験環境の開放:** 革新的な技術に対する規制を緩和するため、台湾は、陸上、海上、空中の自律走行車を対象とした世界初の「無人走行車技術革新実験法」を発表。
- **AIによる業界の変革:** 産業革新の要求に基づき、AI人材を産業界のニーズに合わせ、AIソリューションを開発し、産業革新とデジタル変革を加速させる。

参考

- [AI Taiwan Action Plan\(行政院\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～台湾(6/8)

2.重点調査分野(11テーマ) –人材育成・確保

Plan & Strategy

事例

概要

台湾政府は、専門分野における人材不足を解消するため、「Key Talent Cultivation and Recruitment Program (2021-2024)」を策定。

このプログラムの目的の一つに、国内のデジタル人材の育成を設定している。

参考

- [Key Talent Cultivation and Recruitment Program\(National Development Council\)](#)

取組概要

※着手中含む

具体的な対策は以下のとおり。

- **高等教育のキャパシティ拡大**
 - STEM学科・大学院の年間定員を順次拡大。
 - STEM 学科と大学院の学生と教師の比率要件の緩和。
 - STEM学科・大学院の教職員・教職員の拡充。
- **人材育成における産学連携の推進**
 - 主要な研究分野の国立アカデミーを設立するための法律を推進。
 - 基幹産業の人材育成強化。
- **企業の人的資本の増強**
 - 職業能力開発基準（Occupational Competency Standard-OCS)の適用方法の改善と、デジタル産業人材スキル評価を強化。
 - 従業員研修の実施に企業が自己投資するように促す。

参考

- [Key Talent Cultivation and Recruitment Program \(National Development Council\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～台湾(7/8)

2.重点調査分野(11テーマ) –共同利用・共同調達

Plan & Strategy

事例

概要

台湾では、公共調達に関して政府調達法(GPL)が適用され、公正でオープンな調達手続きを有する政府調達制度を確立している。入札方式には、一般入札・選択入札・限定入札がある。

参考

- 台湾の公共調達について(Baker Mckenzie)

取組
概要

※着手中含む

- 台湾銀行**:政府機関及び政府所有の企業の国内外の購入に関してサービスを提供。いずれの場合も、政府調達法(GPL)に従って実行される。

参考

- 台湾銀行公式ホームページ

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～台湾(8/8)

2.重点調査分野(11テーマ) –スマートシティ

Plan & Strategy

事例

概要

台湾政府は、スマートシティ化を促進するため、2018-2020年の間「Smart City Taiwan Project」を実施。

設定した目標は以下のとおり。

- スマートテクノロジーが新しいエコシステムを作成できるようにする。
- 新分野を活用し、ソリューションの試作を加速。
- デジタルサービスを使用して生活の質を向上させる。

参考

- [Smart City Taiwan Project公式ホームページ](#)

取組概要

※着手中含む

このプロジェクトによる実績は以下のとおり。

- **デジタルシティガバナンスの変革:**スマートパーキングスポットは、駐車場回転率を5%、チケット発行効率を50%改善。AIによる大気汚染監視は、環境保護相が汚染源を迅速に特定し、環境監査パフォーマンスを6倍向上。
- **ハードウェア/ソフトウェアサービスモデルの変革:**Quadlink Technologyは、IoT養殖と水質モニタリングを活用してリアルタイムで養殖に関するリスク情報を提供。
- **民間人のライフスタイルの変容:**バス事業者8社の販売システムをアプリで統合し、都市間バス路線の60%にアクセスできるスマートチケットプラットフォームを構築。

参考

- [Smart City Taiwan Project公式ホームページ](#)